

自民党大阪府議団だより

編集・発行：自由民主党大阪府議会議員団 <http://jimin-osaka.jp>
〒540-8570 大阪市中央区大手前2丁目1番22号 TEL (06)6941-0217 FAX (06)6944-2244



自民党府議団、4年間の総集編。

自民党府議団が4年間でやつてきたこと。
それは、着実に大阪を前へと進めることです。
仕組みを変えても中身がともなわなければ、意味がありません。
一歩ずつ、着実に。
私たちの大坂がよりよい町になるよう、
自民党府議団はこれからも真面目に
取り組んでまいります。



- 自民党府議団の取り組んでいる重要項目
- ▶ 南海トラフ巨大地震対策の推進
 - ▶ 警察官の増員と警察署等の増設
 - ▶ 私立幼稚園補助金の回復
 - ▶ 認定こども園の25人定員の維持
 - ▶ 議会改革の推進
 - ▶ 「政務活動費の交付に関する条例」改正の提案（ホームページ上の公開を提案しています）
 - ▶ 府議会議員の報酬削減継続

« 詳しくは中面をご覧ください。

大阪市廃止・分割構想を考える。



大阪市と従来の区を廃止し、5つの新しい区に分割、再編することにより、二重行政の無駄をなくし、新たな財源を生み出すというものです。

しかし事実は…

住所が変わる

手間と費用は誰が負担？

大阪市も、従来の区名もなくなるため、住居表示はすべて変更になり、書類や看板、名刺や封筒などに至るまですべて作り直す必要が生じます。同時に大阪市やそれぞれの区に築かれてきた誇るべき貴重な歴史も途絶えることになります。

関西と大阪の中心が無くなる

大阪がさらに弱体化する

関西の中心都市である人口268万人の大坂市が消滅し、大阪の中心が無くなるため、大阪全体の都市力が弱体化し、関西の地盤沈下が一層進むことになります。その結果、横浜市371万人、名古屋市227万人、福岡市151万人、神戸市152万人、京都市146万人などの都市間競争に大きな後れを取ることになります。また、世界的な大都市の一つである大阪市の地名が地上から消滅することもあります。

大阪市には戻らない

大事な議論がなされていない

このように大阪市、大阪府、市民、府民にとって大きな影響のあるものであり、しかも元には戻せない重要なものであるにもかかわらず、十分な議論や検証もしないままに他の会派議員をすべて排除し、維新の会だけで急いで作り上げた極めて不十分な内容のものです。

だから私達は、いわゆる「大阪市廃止・分割構想（大阪都構想）」協定案には賛成できません。

自民党 Lib Dems

は、対案として「大阪会議（大阪戦略調整会議）」を条例提案しています。

「大阪会議」で二重行政のムダが解消できます。

大阪府と大阪市、関係市町村の各首長、議員、専門家が一つのテーブルについて、大阪、関西全体の視点に立って智慧を出し合い、協力する。

これまでにない画期的な地方行政のあり方を提案しています。ここでは、大阪全体の「成長戦略」「産業振興」「交通政策」「環境政策」「都市魅力」「まちづくり」などの事項について協議します。大阪市はそのまま、カタチより中身を重視し、新たな財政負担も行わず、いわゆる二重行政、二元行政のムダをなくすとともに、戦略的広域行政を展開し、将来の関西州を見据えた大阪のパワーアップをはかってまいります。



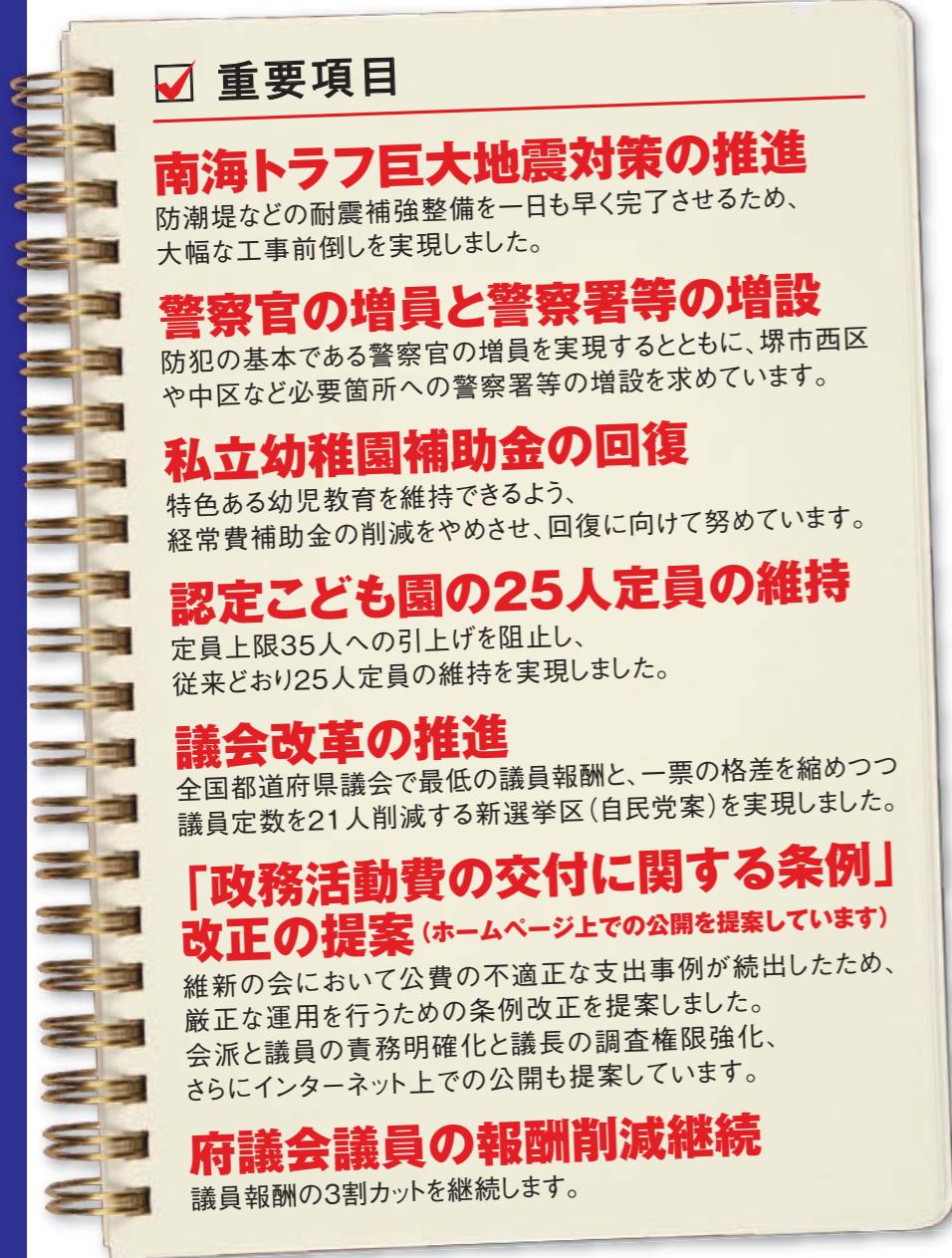
正論を貫き、
議会の役割を
果たす。

自民党大阪府議会 議員団、活動の記録です。

自民党大阪府議会議員団は、常に府民の皆様にとって最もふさ

わしい政策は何かを基本に、様々な政策を立案し、実現に向けて取り組んでまいりました。

よりよい大阪めざして、大阪の成長戦略を着実に、



重要項目

南海トラフ巨大地震対策の推進

防潮堤などの耐震補強整備を一日も早く完了させるため、大幅な工事前倒しを実現しました。

警察官の増員と警察署等の増設

防犯の基本である警察官の増員を実現するとともに、堺市西区や中区など必要箇所への警察署等の増設を求めています。

私立幼稚園補助金の回復

特色ある幼児教育を維持できるよう、経常費補助金の削減をやめさせ、回復に向けて努めています。

認定こども園の25人定員の維持

定員上限35人への引上げを阻止し、従来どおり25人定員の維持を実現しました。

議会改革の推進

全国都道府県議会で最低の議員報酬と、一票の格差を縮めつつ議員定数を21人削減する新選挙区(自民党案)を実現しました。

「政務活動費の交付に関する条例」改正の提案

(ホームページ上での公開を提案しています)

維新の会において公費の不適正な支出事例が続出したため、厳正な運用を行うための条例改正を提案しました。会派と議員の責務明確化と議長の調査権限強化、さらにインターネット上の公開も提案しています。

府議会議員の報酬削減継続

議員報酬の3割カットを継続します。

教育

「教育振興基本計画」の策定

問題教員の排除と優秀な教員の確保

教職員の評価・育成システム改定により、いわゆる問題教員を学校から排除するとともに、優秀な先生を確保するための待遇改善を実現しました。

府立高校の通学区

「こころの再生」府民運動の推進

歴史、伝統、国及び郷土を愛する心の育成

国や郷土の歴史、先人に学び、地域の伝統について知ることの重要性を訴えてきました。

□ 経済・雇用

「大阪の成長戦略」の改訂

中小企業融資の拡充

円滑な融資を行うため、平成26年5月、新たに「大阪信用保証協会」を設立しました。

小規模事業経営支援事業費補助金制度の再構築

地域商店街振興施策の拡充

自由民主党議員団で商業振興議員連盟を構成し、商店街や市場、小売店を支援しています。

運輸事業振興助成補助金の増額

PMDA(独立行政法人医薬品医療機器総合機構)関西支部のうめきた設置

「大阪産」のPR

女性が輝く大阪の実現

障がい者の雇用促進

観光集客の促進

百舌鳥・古市古墳群の世界文化遺産登録の実現へ

世界文化遺産登録実現に向か、全力で取り組んでいます。



児童・生徒の学力向上

テスト結果の単純評価ではなく、学力向上のための対策と予算を含めた学力向上計画の策定を求めています。

大阪市立特別支援学校等の府への移管

国歌斎唱時の起立

私立学校耐震化の促進

授業料支援制度の維持

平成28年度以降も子どもたちに不公平が生じないよう運用することを求めています。

いじめ、不登校対策

□ 安心・安全

密集市街地対策の推進

寝屋川市域など多數集積する密集市街地の解消のための予算増額や補助対象範囲の拡大を実現しました。

自転車の交通安全対策の強化

「大阪府薬物の乱用の防止に関する条例」の施行

脱法ドラッグの取締り強化を主張してきた結果、条例が平成24年11月より施行されています。

府庁業務継続計画(BCP)の策定

□ 環境・エネルギー

「おおさかエネルギー地産地消プラン」の策定

地球温暖化対策

森林環境税の導入検討

□ 社会資本

道路や河川・橋梁等都市基盤の整備

大阪府都市開発株式会社(OTK)の株式売却

泉北高速鉄道などを運営するOTK株式の外資への売却を阻止し、その後、私鉄会社への売却を通じて民営化を実現し、乗継運賃の値下げなどの利便性向上を達成しました。

大阪外環状線の4車線化

万博記念公園の承継

大阪モノレールの東大阪への南伸

OTKの民営化実現により、門真より東大阪市域までの延伸に向けて動き出すことになりました。

リニア新幹線の大阪・名古屋同時開業実現へ

名古屋までの開業と同時に、政府と協力して大阪までの延伸を推進します。



□ 福祉・健康

出産・子育て応援社会の実現

4月からスタートする「子ども・子育て支援新制度」に円滑に移行できるよう私立幼稚園や保育所に対する支援を求めています。

「地域医療介護総合確保基金」の実施

「地域包括ケアシステム」の構築

住み慣れた地域で介護サービスが受けられるよう医師などの専門職によるネットワーク化の構築を求めています。

難病患者への支援

高度がん医療拠点の整備

現在整備中の成人病センターが、西日本における最新のがん拠点病院として役割を果たせるよう努めます。

府立稻スポーツセンターの存続

障がい者アート公募展の継続



□ 地方分権・広域行政

「大阪会議」の提案

二重行政、二元行政の解消と大阪の発展をめざす「大阪戦略調整会議」(大阪会議)の設置条例を提案しました。

関西州の実現

違法な会計処理の指摘と是正

減債基金の積立不足の指摘と是正

大手前庁舎への本庁舎機能集約化要求

災害に弱い旧WTC(咲洲庁舎)からの撤退と、府庁大手前庁舎への本庁舎機能の集約化を求めています。

「大阪府情報公開条例」改正の提案

高額な報酬を得ている110人の特別顧問等の活動が府民に明らかになるよう条例改正を提案しました。